

半 期 報 告 書

(第6期中) 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日

株式会社フォレストホールディングス

(E21219)

第6期中（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォレストホールディングス

目 次

頁

第6期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	6
6 【研究開発活動】	6
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年12月24日
【中間会計期間】	第6期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477) 5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 植木 和明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	204,692	204,564	206,267	414,842	414,238
経常利益 (百万円)	3,568	2,054	1,660	7,828	5,554
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,983	746	933	4,301	2,777
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,110	801	△97	5,855	6,263
純資産額 (百万円)	84,619	88,610	92,479	88,349	94,070
総資産額 (百万円)	213,231	217,820	222,178	216,466	223,538
1株当たり純資産額 (円)	2,157.44	2,263.33	2,437.76	2,257.75	2,406.65
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	54.70	20.59	25.82	118.60	76.61
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	37.7	38.6	37.8	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,838	5,670	3,313	7,378	3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△938	△1,570	△1,167	△4,052	△2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△771	△893	△1,889	△1,114	△1,268
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	36,627	38,917	35,038	35,710	34,781
従業員数 (人)	2,361	2,360	2,355	2,322	2,318
(外、平均臨時雇用者数)	(1,290)	(1,335)	(1,273)	(1,332)	(1,299)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	1,092	1,195	1,215	1,665	1,835
経常利益 (百万円)	565	469	620	539	469
中間 (当期) 純利益 (百万円)	543	484	599	510	473
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額 (百万円)	58,149	58,118	57,259	58,120	58,137
総資産額 (百万円)	91,928	69,282	66,733	67,202	67,661
1株当たり純資産額 (円)	1,603.49	1,603.00	1,628.48	1,602.90	1,603.61
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	14.99	13.36	16.58	14.07	13.05
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	14.00	13.00
自己資本比率 (%)	63.3	83.9	85.8	86.5	85.9
従業員数 (人)	86	92	94	87	88
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(10)	(8)	(6)	(12)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第4期の1株当たり配当額には、売上高4,000億円達成と業績を勘案した特別配当2円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期の1株当たり配当額には、連結子会社の合併による特別配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
医薬品等卸販売事業	2,212 (1,160)
その他事業	143 (113)
合計	2,355 (1,273)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数（人）	94 (8)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成25年9月30日現在における組合員数は73人で、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

なお、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済政策の期待感を背景に、大企業を中心に企業収益の改善や、一部に個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復基調に転じております。その一方で、世界経済の減速懸念や、電力・エネルギー問題などの不確定要素もあり、先行きは依然として不透明な状態で推移しております。

当社グループの中核事業である医療用医薬品市場におきましては、継続的な医療費抑制策の影響はあるものの、高齢化の進展や生活習慣病関連薬剤の需要拡大、新薬等の寄与により、市場は緩やかながら伸長しました。しかしながら、より多様化・高度化するお得意先ニーズへの対応に、卸間競争の更なる激化が加わり、事業環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期3カ年経営計画「EVER GREEN」の2年目に臨み、「事業の更なる進化のための成長戦略の策定と実践」ならびに「安定した成長を下支えする磐石な経営基盤の構築」という2つの主要な経営課題の両立を目指して、過去の延長線上の発想からの脱皮を図りながら、全社員が「結果を出す」ことに拘って取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,062億67百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は6億8百万円（同45.5%減）、経常利益は16億60百万円（同19.2%減）、税金等調整前中間純利益は15億95百万円（同5.6%減）、中間純利益は9億33百万円（同25.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により33億13百万円増加、投資活動により11億67百万円減少、財務活動により18億89百万円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は期首に比べ2億57百万円増加、中間期末残高は350億38百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス33億13百万円（前年同期比23億57百万円減）となりました。これは主に、法人税等の支払額15億46百万円があったものの、税金等調整前中間純利益15億95百万円、売上債権の減少額8億80百万円、減価償却費9億80百万円、仕入債務の増加額11億51百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス11億67百万円（同4億3百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入30億16百万円、貸付金の回収による収入1億82百万円、有形・無形固定資産の売却による収入30百万円があったものの、定期預金の預入による支出30億24百万円、有形・無形固定資産の取得による支出10億38百万円、貸付による支出2億59百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス18億89百万円（同9億95百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出9億94百万円、配当金の支払額4億71百万円、リース債務の返済による支出3億93百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
医薬品等卸販売事業	189,094	100.8
その他事業	198	104.4
合計	189,293	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
医薬品等卸販売事業	205,969	100.8
その他事業	298	105.7
合計	206,267	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、中間決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合には原則として減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態と、前連結会計年度末における連結貸借対照表との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、現金及び預金が2億65百万円増加しました。また、受取手形及び売掛金は8億80百万円減少しましたが、総債権月数は2.55ヵ月と前年並みでした。たな卸資産は4億90百万円増加しましたが、在庫月数は0.77ヵ月と前年並みでした。繰延税金資産は暫定値引きの増加等により4億17百万円増加し、その他は取引保証金の取崩等により3億41百万円減少しました。

その結果、流動資産は1,581億23百万円となり、13百万円減少しました。

有形固定資産は、物流センター建設やシステム投資等の新規投資により11億72百万円増加しましたが、減価償却費による減少8億9百万円もあり、合計としては2億56百万円増加しました。投資その他の資産は投資有価証券含み益の減少等により15億2百万円減少、その他は取引保証金の取崩等により2億1百万円減少、合計としては15億92百万円減少しました。その結果、固定資産は640億54百万円となり、13億46百万円減少しました。

(2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金は11億51百万円増加しましたが、総債務月数は3.68ヵ月とほぼ前年並みでした。未払法人税等は課税所得の減少により5億66百万円減少、賞与引当金は引当月数の増加により7億45百万円増加、その他は未払金や預り金の減少等により4億69百万円減少しました。

その結果、流動負債は1,218億53百万円となり、8億95百万円増加しました。

固定負債は、繰延税金負債は投資有価証券含み益の減少により5億7百万円減少、退職給付引当金は拠出金の支払により1億41百万円減少しました。

その結果、固定負債は78億45百万円となり、6億64百万円減少しました。

(3) 純資産

純資産は、中間純利益の計上により9億33百万円増加しましたが、剰余金の配当により4億71百万円減少し、利益剰余金が4億61百万円増加しました。また、自己株式を9億94百万円取得したことにより、株主資本が5億32百万円減少しました。その他包括利益累計額は投資有価証券含み益の減少により、10億3百万円減少しました。

その結果、純資産は924億79百万円となり、前年より15億91百万円減少し、総資産も2,221億78百万円と前年より13億60百万円減少した結果、純資産比率は41.6%と前年より0.5%低下しました。

3. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績と、前中間連結会計期間における中間連結損益計算書との比較は、以下のとおりであります。

(1) 売上

当中間連結会計期間の売上高は、2,062億67百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

部門別の売上の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は2,059億69百万円（同0.8%増）と前年実績をわずかに上回り、その他事業では2億98百万円（同5.7%増）となりました。

(2) 売上総利益、販売管理費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は169億74百万円（同1.0%増）となりました。適正利益の確保に努めた結果、対売上高構成比は8.2%と前年並み、売上総利益額は前年を1億64百万円上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は163億66百万円（同4.3%増）となり、物流センター建設に伴う運賃や減価償却費等の増加もあり、6億73百万円増加しました。

その結果、営業利益は6億8百万円（同45.5%減）で対売上構成比は0.3%となり、5億8百万円減少しました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は10億67百万円（同2.7%増）となり、27百万円増加しました。

営業外費用は15百万円（同84.8%減）となり、新たな貸倒引当金繰入が発生しなかったため、87百万円減少しました。

その結果、経常利益は16億60百万円（同19.2%減）で対売上高構成比は0.8%となり、3億93百万円減少しました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は9百万円（同98.3%減）となり、5億51百万円減少しました。

特別損失は74百万円（同91.9%減）となり、8億49百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は15億95百万円（同5.6%減）、課税所得減少に伴い税金費用が減少したことから中間純利益は9億33百万円（同25.0%増）となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、増加した資金は、33億13百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益15億95百万円、売上債権の減少8億80百万円、減価償却費9億80百万円、仕入債務の増加11億51百万円、法人税等の支払額15億46百万円であります。

投資活動に使用した資金は、11億67百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出30億24百万円、有形・無形固定資産の取得による支出10億38百万円、定期預金の払戻による収入30億16百万円であります。

財務活動に使用した資金は、18億89百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出9億94百万円、配当金の支払額4億71百万円、リース債務の返済による支出3億93百万円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加、350億38百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に11億72百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品等の卸販売事業におきましては、その主なものと致しまして(株)アステム マイグレーション構築費用1億70百万円、(株)アステム 広島中央支店建設65百万円、(株)サン・ダイコー 鳥栖物流センター建設3億73百万円の投資を実施しております。

その他事業については、重要な設備投資はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	—	37,206,379	—	3,000	—	2,151

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,231	11.37
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.46
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.26
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	1,043	2.80
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産株式会社	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.60
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5-1	570	1.53
吉村 次生	福岡県福岡市南区	473	1.27
計	—	15,328	41.20

(注) 上記のほか、自己株式が2,044千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,044,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,780,000	34,780	—
単元未満株式	普通株式 382,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	34,780	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 826株

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	2,044,000	—	2,044,000	5.49
計	—	2,044,000	—	2,044,000	5.49

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡 氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久 氏並びに貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎 氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	貞閑 孝也	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野 嘉久	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	吉富 健太郎	氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	貞閑 孝也	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	大石 聡	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野 嘉久	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	吉富 健太郎	氏

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 36,730	※2 36,995
受取手形及び売掛金	※5 88,443	※5 87,563
たな卸資産	23,676	24,166
繰延税金資産	1,587	2,004
その他	8,554	8,213
貸倒引当金	△854	△819
流動資産合計	158,137	158,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 10,242	※2 10,642
機械装置及び運搬具（純額）	385	431
土地	※2 20,583	※2 20,524
リース資産（純額）	1,771	1,866
建設仮勘定	393	197
その他（純額）	567	537
有形固定資産合計	※1 33,943	※1 34,200
無形固定資産		
その他	1,079	1,068
無形固定資産合計	1,079	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 25,949	※2 24,447
長期貸付金	1,219	1,320
その他	3,664	3,463
貸倒引当金	△456	△444
投資その他の資産合計	30,377	28,785
固定資産合計	65,400	64,054
資産合計	223,538	222,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※5 114,889	※2, ※5 116,041
リース債務	728	763
未払法人税等	1,610	1,043
賞与引当金	913	1,658
役員賞与引当金	25	22
返品調整引当金	78	80
その他	2,711	2,242
流動負債合計	120,957	121,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
リース債務	1,328	1,351
繰延税金負債	5,380	4,872
退職給付引当金	1,263	1,121
負ののれん	84	56
その他	453	443
固定負債合計	8,509	7,845
負債合計	129,467	129,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	72,804	73,266
自己株式	△866	△1,860
株主資本合計	77,089	76,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,162	9,159
その他の包括利益累計額合計	10,162	9,159
少数株主持分	6,818	6,763
純資産合計	94,070	92,479
負債純資産合計	223,538	222,178

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	204,564	206,267
売上原価	187,754	189,293
売上総利益	16,810	16,974
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	7,575	7,634
荷造運搬費	918	1,246
福利厚生費	1,505	1,532
減価償却費	858	980
賞与引当金繰入額	1,638	1,658
役員賞与引当金繰入額	23	22
その他	3,171	3,291
販売費及び一般管理費合計	15,692	16,366
営業利益	1,117	608
営業外収益		
受取利息	64	68
受取配当金	239	256
受取手数料	453	463
不動産賃貸料	87	87
負ののれん償却額	28	28
持分法による投資利益	13	52
貸倒引当金戻入額	93	44
その他	58	66
営業外収益合計	1,039	1,067
営業外費用		
支払利息	0	1
貸倒引当金繰入額	89	—
その他	12	14
営業外費用合計	102	15
経常利益	2,054	1,660
特別利益		
固定資産売却益	※1 560	—
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	560	9
特別損失		
固定資産売却損	※2 340	※2 55
固定資産除却損	※3 36	※3 6
減損損失	※4 523	※4 9
投資有価証券評価損	24	2
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	924	74

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金等調整前中間純利益	1,690	1,595
法人税、住民税及び事業税	2,305	1,002
法人税等調整額	△1,453	△352
法人税等合計	851	649
少数株主損益調整前中間純利益	838	945
少数株主利益	91	12
中間純利益	746	933

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	838	945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△1,042
その他の包括利益合計	△36	△1,042
中間包括利益	801	△97
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	705	△70
少数株主に係る中間包括利益	95	△27

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	2,151	2,151
当中間期末残高	2,151	2,151
利益剰余金		
当期首残高	70,534	72,804
当中間期変動額		
剰余金の配当	△507	△471
中間純利益	746	933
当中間期変動額合計	239	461
当中間期末残高	70,773	73,266
自己株式		
当期首残高	△861	△866
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△994
当中間期変動額合計	△2	△994
当中間期末残高	△864	△1,860
株主資本合計		
当期首残高	74,823	77,089
当中間期変動額		
剰余金の配当	△507	△471
自己株式の取得	△2	△994
中間純利益	746	933
当中間期変動額合計	236	△532
当中間期末残高	75,059	76,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,041	10,162
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△40	△1,003
当中間期変動額合計	△40	△1,003
当中間期末残高	7,000	9,159
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,041	10,162
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△40	△1,003
当中間期変動額合計	△40	△1,003

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
当中間期末残高	7,000	9,159
少数株主持分		
当期首残高	6,485	6,818
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	65	△55
当中間期変動額合計	65	△55
当中間期末残高	6,550	6,763
純資産合計		
当期首残高	88,349	94,070
当中間期変動額		
剰余金の配当	△507	△471
自己株式の取得	△2	△994
中間純利益	746	933
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24	△1,059
当中間期変動額合計	260	△1,591
当中間期末残高	88,610	92,479

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,690	1,595
減価償却費	858	980
減損損失	523	9
負ののれん償却額	△28	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	520	745
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△46
受取利息及び受取配当金	△304	△324
支払利息	0	1
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	2
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△190	58
売上債権の増減額 (△は増加)	2,769	880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	△490
差入保証金の増減額 (△は増加)	311	206
その他の資産の増減額 (△は増加)	678	303
仕入債務の増減額 (△は減少)	644	1,151
その他	△997	△316
小計	6,566	4,516
利息及び配当金の受取額	308	343
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,204	△1,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,670	3,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,016	△3,024
定期預金の払戻による収入	3,066	3,016
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,244	△1,038
有形及び無形固定資産の売却による収入	838	30
投資有価証券の取得による支出	△86	△84
投資有価証券の売却による収入	2	9
貸付けによる支出	△293	△259
貸付金の回収による収入	162	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,570	△1,167

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△994
配当金の支払額	△507	△471
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
リース債務の返済による支出	△352	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893	△1,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,206	257
現金及び現金同等物の期首残高	35,710	34,781
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 38,917	※1 35,038

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数：7社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)フォレックスの7社であります。

なお、従来連結子会社でありました(株)ユニファは、平成25年4月1日に(株)アステムと合併しております。また、(株)キョーハイは、平成25年6月1日に(株)フォレックスに商号変更しております。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)F I T、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)井上本店、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)天愚堂、(株)沖縄三和メディカル、(株)トリトン・メディックの15社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数：1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)コア・クリエイトシステム他10社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の有価証券

償却原価法(定額法)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④返品調整引当金

当中間連結会計期間の売上高に対して当中間連結会計期間末以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

⑤退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ただし当中間連結会計期間末において、年金資産の合計が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している部分については、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,193百万円	18,538百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	429百万円	398百万円
土地	2,046百万円	2,036百万円
投資有価証券	455百万円	445百万円
定期預金	50百万円	58百万円
計	2,981百万円	2,938百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形及び買掛金	17,741百万円	18,389百万円
計	17,741百万円	18,389百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
うすき製菓(株)	28百万円	うすき製菓(株)	28百万円
(株)ケンミン	0百万円	(株)ケンミン	1百万円
(株)ソニック	0百万円	(株)ソニック	0百万円
計	29百万円	計	30百万円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	17,800百万円	17,100百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	17,800百万円	17,100百万円

※5 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	329百万円	—
支払手形	1,008百万円	—

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	528百万円	－百万円
土地	32百万円	－百万円
計	560百万円	－百万円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	332百万円	19百万円
土地	8百万円	35百万円
その他	0百万円	0百万円
計	340百万円	55百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	21百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	1百万円
その他	9百万円	0百万円
計	36百万円	6百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡市博多区事業所等4カ所	事業用資産	建物及び構築物等	523

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

・事業用資産523（内、土地442、建物及び構築物65、リース資産12、その他2）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
熊本県人吉市事業所等3カ所	事業用資産	建物及び構築物等	9

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

・事業用資産9（内、土地3、リース資産6、その他0）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式(注)	947	3	—	950
合計	947	3	—	950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	507	14	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式(注)	951	1,092	—	2,044
合計	951	1,092	—	2,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,092千株は、平成25年6月21日の株主総会の決議による自己株式の取得による増加1,058千株と、単元未満株式の買取りによる増加34千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	471	13	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	40,877百万円	36,995百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,960百万円	△1,957百万円
現金及び現金同等物	38,917百万円	35,038百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	78	78
1年超	3,497	3,458
合計	3,575	3,536

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,730	36,730	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,443	88,443	—
(3) 投資有価証券	23,758	23,744	△14
資産計	148,932	148,918	△14
(1) 支払手形及び買掛金	114,889	114,889	—
負債計	114,889	114,889	—

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,995	36,995	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,563	87,563	—
(3) 投資有価証券	22,187	22,212	25
資産計	146,746	146,772	25
(1) 支払手形及び買掛金	116,041	116,041	—
負債計	116,041	116,041	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式等(*1)	2,161	2,230
組合出資金(*2)	30	30

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	1,000	1,012	12
	小計	1,000	1,012	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	—
	(2) その他	1,500	1,473	△26
	小計	1,501	1,474	△26
合計		2,501	2,486	△14

当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	2,000	2,029	29
	小計	2,000	2,029	29
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1	1	—
	(3) その他	500	496	△3
	小計	501	497	△3
合計		2,501	2,526	25

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,530	4,240	16,290
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,530	4,240	16,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76	81	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	650	765	△115
	小計	726	847	△120
	合計	21,257	5,088	16,169

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,161百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額30百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	18,787	4,137	14,650
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,787	4,137	14,650
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	225	232	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	673	762	△88
	小計	898	994	△95
合計		19,686	5,131	14,554

（注） 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額2,230百万円）及び組合出資金の一部（中間連結貸借対照表計上額30百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について24百万円（その他有価証券で時価のある株式24百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について2百万円（時価評価されていない主な有価証券で非上場株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

㈱アステム（当社連結子会社） 医薬品及び医療機器等卸販売事業

㈱ユニファ（当社連結子会社） 医療機器等卸販売事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱アステムを存続会社、㈱ユニファを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱アステム

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の合併は、それぞれの専門領域で強みを保有する両社をひとつにまとめることで、その長所を最大限に発揮できる環境を整えるとともに、グループ内の経営資源をより有効に活用することを目的としたものです。なお、当社の連結子会社同士の合併でありますので、連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当連結会計年度は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当中間連結会計期間は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	20.59円	25.82円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	746	933
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	746	933
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,257	36,143

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	2,406.65円	2,437.76円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	94,070	92,479
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,818	6,763
(うち少数株主持分) (百万円)	(6,818)	(6,763)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	87,251	85,715
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	36,254	35,161

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,964	5,754
預け金	146	1,267
未収入金	110	181
短期貸付金	60	—
1年内回収予定の長期貸付金	46	81
未収収益	15	17
仮払金	0	0
前払費用	0	5
繰延税金資産	20	31
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,364	7,339
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14	13
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	112	94
土地	1,447	1,447
建設仮勘定	4	3
有形固定資産合計	※1 1,580	※1 1,560
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	248	226
無形固定資産合計	251	229
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825	2,807
関係会社株式	53,671	53,671
長期貸付金	722	859
長期前払費用	0	0
敷金	77	77
保険積立金	244	244
繰延税金資産	69	83
貸倒引当金	△144	△140
投資その他の資産合計	57,466	57,603
固定資産合計	59,297	59,393
資産合計	67,661	66,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	20	27
未払法人税等	22	21
未払消費税等	29	14
未払費用	57	53
預り金	9,137	9,068
賞与引当金	25	59
役員賞与引当金	5	6
流動負債合計	9,300	9,251
固定負債		
退職給付引当金	18	17
長期預り保証金	100	100
長期末払金	104	104
固定負債合計	223	221
負債合計	9,523	9,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,028	1,156
利益剰余金合計	1,028	1,156
自己株式	△866	△1,860
株主資本合計	58,072	57,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	53
評価・換算差額等合計	65	53
純資産合計	58,137	57,259
負債純資産合計	67,661	66,733

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	1,195	1,215
売上総利益	1,195	1,215
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	298	302
福利厚生費	66	65
賞与引当金繰入額	56	59
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職金	—	3
退職給付費用	19	13
不動産賃借料	46	54
支払手数料	17	26
租税公課	16	16
減価償却費	※1 79	※1 62
その他	116	106
販売費及び一般管理費合計	723	716
営業利益	472	498
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	6	22
受取地代家賃	65	72
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	29	32
営業外収益合計	120	151
営業外費用		
支払利息	26	29
貸倒引当金繰入額	97	—
雑損失	0	—
営業外費用合計	123	29
経常利益	469	620
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	15	0
税引前中間純利益	453	620
法人税、住民税及び事業税	21	40
法人税等調整額	△52	△19
法人税等合計	△30	21
中間純利益	484	599

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,151	2,151
当中間期末残高	2,151	2,151
その他資本剰余金		
当期首残高	52,759	52,759
当中間期末残高	52,759	52,759
資本剰余金合計		
当期首残高	54,910	54,910
当中間期末残高	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,063	1,028
当中間期変動額		
剰余金の配当	△507	△471
中間純利益	484	599
当中間期変動額合計	△22	128
当中間期末残高	1,040	1,156
自己株式		
当期首残高	△861	△866
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△994
当中間期変動額合計	△2	△994
当中間期末残高	△864	△1,860
株主資本合計		
当期首残高	58,111	58,072
当中間期変動額		
剰余金の配当	△507	△471
自己株式の取得	△2	△994
中間純利益	484	599
当中間期変動額合計	△25	△866
当中間期末残高	58,086	57,206

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	65
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24	△11
当中間期変動額合計	24	△11
当中間期末残高	32	53
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8	65
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24	△11
当中間期変動額合計	24	△11
当中間期末残高	32	53
純資産合計		
当期首残高	58,120	58,137
当中間期変動額		
剰余金の配当	△507	△471
自己株式の取得	△2	△994
中間純利益	484	599
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24	△11
当中間期変動額合計	△1	△878
当中間期末残高	58,118	57,259

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	197百万円	221百万円

2 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
うすき製薬㈱	28百万円	うすき製薬㈱ 28百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	41百万円	24百万円
無形固定資産	37百万円	37百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	947	3	—	950
合計	947	3	—	950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	951	1,092	—	2,044
合計	951	1,092	—	2,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,092千株は、平成25年6月21日の株主総会の決議による自己株式の取得による増加1,058千株と、単元未満株式の買取りによる増加34千株であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	78	78
1年超	3,497	3,458
合計	3,575	3,536

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式53,212百万円、関連会社株式458百万円、計53,671百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式53,212百万円、関連会社株式458百万円、計53,671百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

当社は、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当事業年度は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

当社は、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当中間会計期間は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	13.36円	16.58円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	484	599
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	484	599
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,257	36,143

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	1,603.61円	1,628.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	58,137	57,259
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	58,137	57,259
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	36,254	35,161

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月13日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 ㊞

公認会計士 大 石 聡 ㊞

公認会計士 川 野 嘉 久 ㊞

公認会計士 吉 富 健 太 郎 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月13日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 ㊞

公認会計士 大 石 聡 ㊞

公認会計士 川 野 嘉 久 ㊞

公認会計士 吉 富 健 太 郎 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

